@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-111795

®Int. Cl. 5

庁内整理番号 識別記号

④公開 平成4年(1992)4月13日

B 25 J 19/00

· F 8611-3F

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全4頁)

公発明の名称 ケーブル支持装置

願 平2-230398 @特

願 平2(1990)8月30日 22出

@発 明 者 奥 野 滋賀県大津市園山1丁目1番1号 東レ株式会社滋賀事業

場内

東レエンジニアリング の出 願 人

株式会社

館)

明 和田

1. 発明の名称

ケーブル支持装置

- 2.特許額求の範囲
- 1) 可動態の連結部内に配線されたケーブルを支 持する装置において、前記連結部にケーブル挿通 用孔が複数個穿設されたケーブル支持部材を回転 自在に装着せしめたことを特徴とするケーブル支 持装置.
- 2) ケーブル支持部材の軸心部にケーブル支持用 杆を回転自在に装着せしめたことを特徴とする請 求項1のケーブル支持装置。
- 3)ケーブル支持用杆の端部に、ケーブル挿通用 孔が複数個穿設されたケーブル支持部材を固着せ しめたことを特徴とする請求項2のケーブル支持 装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は産業用ロボット等の可動腕の連結部等

のケーブル支持装置に関するものである。

大阪府大阪市北区中之島3丁目4番18号 (三井ピル2号

(従来技術)

一般に、産業用ロボットは、ロボット本体に把 持用機構を有する可動腕を回動自在に装着し、制 御装置によって水平方向、垂直方向に回動させて 所定の積替え操作、組立操作等を行なうようにな っている。そして、制御装置からの動作制御信号、 駆動制御信号等の投受を行なうための信号用線、 動力用線等を収納したケーブルは可動腕内、連結 部内に配線されている。該連結部におけるケーブ ルは、連結部に形成された中空ホルダー内を通し、 各可動脈にクランア部材等によって夫々固定して いる。この様なケーブルの支持装置としては、例 えば、特開平1-306193号公報に記載され ているこ

(発明が解決しようとする課題)

上述のようなケーブルを連結部の中空ホルダー 内を通し、その両側を各可動腕等に固 する構成 では、ケーブルの本数が多くなると1本の太いケ ープルと同じ状態になり、曲げ曲率半径が大きく なって連結部、および、可動腕のケーブルを装するための空隙部を大きくしなければならない。また、複数本のケーブルが連結部で1本の太いケーブルの状態になるため、曲率半径の小さい側に位置するケーブルに大きな曲げ応力が生じると共に、可動腕を旋回させた時に捩じれ応力が生じ、ケーブルの寿命が短くなる。

(課題を解決するための手段)

上述の課題を解決するために本発明のケーブル 支持装置は、可動腕の連結部を経て配線されたケ ーブルを支持する装置において、前記連結部にケ ーブル挿通用孔が複数個穿設されたケーブル支持 部材を回転自在に装着した構成にしてある。

また、ケーブル支持部材の軸心部にケーブル支 持用杆を回転自在に装着した構成にしてある。

さらに、ケーブル支持用杆の協部に、ケーブル 挿通用孔が複数個穿設されたケーブル支持部材を 固着せしめた構成にしてある。

(作用)

本発明のケーブル支持装置は、連結部に回転自

位置に固定してある。8は連結用軸体3にボルト 9によって取り付けた円筒状のブラケットであり、 ケーブル支持部村10が軸受11a、11bによ って回動自在に取り付けてある。また、該ケーブ ル支持部村10と軸受11a、11bは止め輪 12a、12bによってブラケット8の所定位置 に取り付けてある。該ブラケット8を取り付けず、 直接ケーブル支持部材10を軸受け11によって 直接連結用軸休3に取り付けることもできる。ま た、上述のケーブル支持部材10には、軸心位置 にケーブル支持用杆13a、13bが回転自在に 取り付けてあると共に、第2図に示すように同軸 心の円周上にケーブル15を押通するための孔 10aが複数個(4カ所)穿設してある。該孔 - 10aはケーブル15の外径寸法より大きい寸法 にしてある。 酸ケーブル支持用杆13a、13b は止め輪14a、14bによってケーブル支持部 材10に取り付けてあり、ケーブル15を所定の 方向に引き出せるように略90°の状態に曲げて ある。16はケーブル15をケーブル支持用杆

在に装着したケーブル支持部材によって複数本のケーブルを分離した状態で支持し、各ケーブルに生じる応力が略均一に、かつ小さくなるようにしてある。

また、ケーブル支持部材の軸心部に回転自在に装着されたケーブル支持用杆によってケーブルを 支持し、可動腕等の回動中心とケーブル支持部材 の回動中心が異なってもケーブルに不要に力が作 用せずケーブルが円滑に回動する。

(実施例)

本発明の放回腕におけるケーブル支持装置の構成の1実施例を図面に基づいて説明する。

1は機台(図示せず)に回動自在に取り付けられた第1可動腕であり、連結用軸体3がボルト4によって一体的に取り付けてある。2は連結用軸体3にペアリング5によって回動自在に取り付けた第2可動腕である。該連結用軸体3は第1可動腕1に一体物として形成することもできる。

上述のペアリング5は止め輪6によって連結用 軸体3に、止め輪7によって第2可動腕の所定の

13に一体的に締結する集束具である。

上述のケーブル支持装置においては、各ケーブル支持装置において10a10aに、大クーブル支持部材10a110aに、大力がケーブル支持部が、第1可動脱1、ののであるが回動に、可動脱15を円滑に回動が作用できる。とかでも、でも、での回動が作用がある。とかでも、での回動が作用がある。とができる。との回動ができる。との回動ができる。

上述の実施例においては、ケーブル支持用杆 13を各可動版1、2に対応して設けたが、第3 図に示すように可動版の一方にのみ設けることも できる。

また、第4図に示すようにケーブル支持用杆を 設置せず、ケーブル挿通用孔17aを有するケー

特別平4-111795 (3)

ブル支持部材17を軸受18によってブラケット 8に取り付けた構成、集束具19が各可動施1、 2に設置したガイド20に係合した状態で移動す る構成にすることもできる。

さらに、集束具16を、ケーブル支持用杆13 に回転自在に装着され、かつ、ケーブル挿通用孔 を有する円板によって形成すると、可動腕を回動 させた時のケーブル15に生じる応力をより小さ く、かつ、均一にすることができる。

上述のケーブルの支持装置は可動腕間の連結部の他ロボット本体、あるいは、回転テーブル等と 可動腕の接続部にも適用することができる。

(発明の効果)

本発明のケーブル支持装置は、可動腕の連結部を経て配線されたケーブルを支持する装置において、前記連結部にケーブル挿通用孔が複数個穿設されたケーブル支持部材を回転自在に装着せしめた構成にしてあるため、可動腕が回動した時に、特定のケーブルに偏った応力が作用せず、該可動腕と共にケーブを円滑に回動させることができる。

また、ケーブル支持部村の軸心部にケーブル支 特用杆を回転自在に装 せしめた構成にすること により、可動腕等の回動中心と該ケーブル支持部 材の回動中心が異なる場合でも、ケーブルに不要 に力が作用せずケーブルを円滑に回動させること ができる。

さらに、ケーブル支持用杆の端部に、ケーブル 挿通用孔が複数個穿設されたケーブル支持部材を 固着せしめた構成にすることにより、ケーブルに 不要な応力が作用せず、しかも、ケーブル支持用 杆と共にケーブルをより円滑に回動させることが できる。

4.図面の簡単な説明

第1図は本発明のケーブル支持装置の1実施例を示す観略断面図である。

第2図は第1図における2-2矢視図である。 第3図、および、第4、図は本発明のケーブル支 持装置の他の実施例を示す頻略断面図である。

第5回は可動腕の回動中心とケーブル支持部村 の回動中心が異なる場合の可動腕とケーブルの関

係を示す概略図である。

1:第1可動說、

2:第2可動腕、

3:連結用軸体、

5:ベアリング、

8:ブラケット、

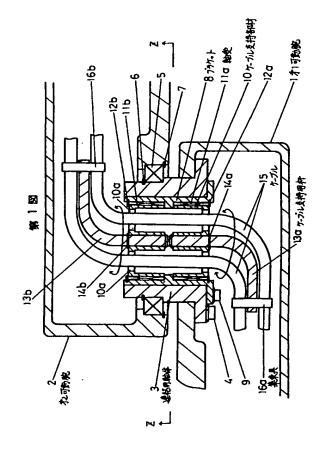
10,17:ケーブル支持部材、

11,18: 軸受、 13: ケーブル支持用杆、

15:ケーブル、16,19:集束具、

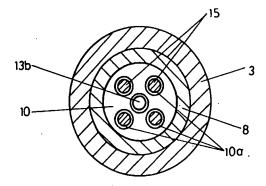
20:ガイド、

出願人 東レエンジニアリング株式会社

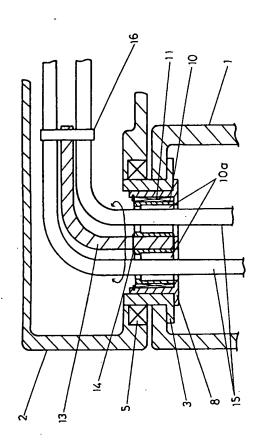


特問平4-111795 (4)

第2図



第3図



第5図

